

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第154期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 小島 啓二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 山田 高裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 山田 高裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	7,346,665 (2,514,000)	8,108,796 (2,692,017)	10,264,602
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	593,256	456,819	839,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	450,785 (128,341)	292,232 (119,717)	583,470
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	556,799	481,233	958,008
親会社株主持分 (百万円)	3,950,153	4,524,170	4,341,836
資本合計 (百万円)	4,901,382	5,170,596	5,355,277
総資産額 (百万円)	13,423,876	13,281,006	13,887,502
基本1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	466.47 (132.80)	306.99 (127.48)	603.75
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	465.86	306.66	602.96
親会社株主持分比率 (%)	29.4	34.1	31.3
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	257,156	380,090	729,943
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	1,027,728	145,277	1,048,866
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	710,132	260,857	202,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	990,202	959,299	968,827

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しています。

2. 売上収益、親会社株主に帰属する四半期利益及び基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、下段()内に、第153期第3四半期連結会計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)及び第154期第3四半期連結会計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)に係る数値を記載しています。

3. 第154期第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高については、2022年12月31日現在の要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物と売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物を合計した数値を記載しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 注6.現金及び現金同等物」に記載しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。当第3四半期連結累計期間末において、連結子会社は760社、持分法適用会社は369社です。

当第3四半期連結累計期間の期首より、報告セグメントの区分を、デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズの3つのセクターとオートモティブシステム、上場子会社グループである日立建機及び日立金属並びにその他の計7セグメントへ変更しています。

各セグメントにおける主な事業内容と当社のビジネスユニット(BU)及び主要な関係会社の位置付け並びに当第3四半期連結累計期間におけるBU及び主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(2022年12月31日現在)

主な製品・サービス	B U 及 び 主 要 な 関 係 会 社	
	B U	関 係 会 社
デジタルシステム&サービス デジタルソリューション（システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス）、ITプロダクツ（ストレージ、サーバ）、ソフトウェア、ATM	金融BU 社会BU サービス&プラットフォームBU	〔連結子会社〕 日立情報通信エンジニアリング、 日立チャネルソリューションズ、 日立ソリューションズ、 日立システムズ、 GlobalLogic Worldwide Holdings、 Hitachi Computer Products (America)、 Hitachi Digital（注）2、 Hitachi Payment Services、 Hitachi Vantara
グリーンエネルギー&モビリティ エネルギーソリューション（パワーグリッド、再生可能エネルギー、原子力）、 鉄道システム	パワーグリッドBU エネルギーBU 原子力BU 鉄道BU	〔連結子会社〕 日立GEニュークリア・エネルギー、 日立プラントコンストラクション、 日立パワーデバイス、 日立パワーソリューションズ、 Hitachi Energy、 Hitachi Rail
コネクティブインダストリーズ ビルシステム（エレベーター、エスカレーター）、 生活・エコシステム（家電、空調）、 計測分析システム（医用・バイオ、半導体、産業）、 産業・流通ソリューション、 水・環境ソリューション、 産業用機器	ビルシステムBU インダストリアルデジタルBU 水・環境BU	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、 日立グローバルライフソリューションズ、 日立ハイテク、 日立産機システム、 日立インダストリアルプロダクツ、 日立産業制御ソリューションズ、 日立プラントサービス、 日立電梯（中国）、 Hitachi Industrial Holdings Americas、 JR Technology Group、 Sullair 〔持分法適用会社〕 日立国際電気、 Arcelik Hitachi Home Appliances、 Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK)
オートモティブシステム パワートレイン、シャシー、先進運転支援、二輪車用システム		〔連結子会社〕 日立Astemo、 Hitachi Astemo Americas
日立建機 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械、保守・サービス、土木施工ソリューション、鉱山運行管理システム		〔連結子会社〕 （注）3
日立金属 特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料		〔連結子会社〕 日立金属（注）4
その他 光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸、その他		〔連結子会社〕 日立エルジーデータストレージ、 日立リアルエステートパートナーズ、 Hitachi America、Hitachi Asia、 日立（中国）、Hitachi Europe、 Hitachi India

- (注) 1 . Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立(中国)有限公司、Hitachi Europe Ltd.及びHitachi India Pvt. Ltd.は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売しています。
- 2 . Hitachi Global Digital Holdings LLCは、2022年4月1日付でHitachi Digital LLCに商号を変更しました。
- 3 . 日立建機(株)は、株式の一部譲渡により、2022年8月23日付で当社の連結子会社ではなくなり、当社の持分法適用会社となりました。これに伴い、日立建機セグメントに属する会社はなくなりました。
- 4 . 日立金属(株)は、株式譲渡により、2023年1月5日付で当社の関係会社ではなくなりました。これに伴い、日立金属セグメントに属する会社はなくなりました。なお、日立金属(株)は、2023年1月4日付で(株)プロテリアルに商号を変更しました。
- 5 . 上表の他、主要な持分法適用会社として、日立建機(株)及び(株)日立物流があります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更があった事項は以下のとおりであり、変更箇所については下線で示しています。

(変更前)

事業再構築

<前略>

当グループによる事業再構築の取組みは、各国政府の規制、雇用問題又は当グループが売却を検討している事業に対するM&A市場における需要不足等により、時宜に適った方法によって実行されないか、又は全く実行されない可能性があります。また、当社は、上場子会社を有しており、上場子会社の株主の利害と当グループの利害が衝突する可能性もあります。かかる利害衝突によって、上場子会社が当事者となる合併、会社分割その他のこれに類する取引を含むグループ全体の方針を適時に実行することが困難になる可能性があります。事業再構築の取組みは、顧客又は従業員からの評価の低下等、予期せぬ結果をもたらす可能性もあり、また、過去に事業再構築に関連して有形固定資産や無形資産の減損、在庫の評価減、有形固定資産の処分及び有価証券の売却に関連する損失などが生じましたが、このような多額の費用が将来も発生する可能性があります。現在及び将来における事業再構築の取組みは、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られず、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

<後略>

(変更後)

事業再構築

<前略>

当グループによる事業再構築の取組みは、各国政府の規制、雇用問題又は当グループが売却を検討している事業に対するM&A市場における需要不足等により、時宜に適った方法によって実行されないか、又は全く実行されない可能性があります。事業再構築の取組みは、顧客又は従業員からの評価の低下等、予期せぬ結果をもたらす可能性もあり、また、過去に事業再構築に関連して有形固定資産や無形資産の減損、在庫の評価減、有形固定資産の処分及び有価証券の売却に関連する損失などが生じましたが、このような多額の費用が将来も発生する可能性があります。現在及び将来における事業再構築の取組みは、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られず、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

<後略>

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況の分析

業績の状況

当グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

売上収益は、日立建機株式会社の一部売却に伴い、同社が当社の持分法適用会社となったことによる減収要因があったものの、為替影響や顧客の投資増加に加え、GlobalLogic Inc. (以下、「GlobalLogic社」という。)の買収による増収等により、前年同期に比べて10%増加し、8兆1,087億円となりました。

売上原価は、前年同期に比べて11%増加し、6兆1,239億円となり、売上収益に対する比率は、前年同期に比べて1%増加して76%となりました。売上総利益は、前年同期に比べて9%増加し、1兆9,848億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて10%増加し、1兆4,573億円となり、売上収益に対する比率は、前年同期と同水準の18%となりました。

調整後営業利益(売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標。)は、売上収益の増加等により、前年同期に比べて430億円増加し、5,274億円となりました。

持分法による投資損益は、前年同期に比べて6億円増加し、340億円の利益となりました。

これらの結果、Adjusted EBITA (Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出した指標)は、前年同期に比べて490億円増加して6,242億円となりました。

その他の収益は、日立建機株式会社に対する支配の喪失に伴って事業再編等利益を計上したものの、前年同期に Arcelik Hitachi Home Appliances B.V.株式会社の一部売却及びAgility Trains East (Holdings) Limited株式の一部売却による事業再編等利益を計上していたこと等により、前年同期に比べて287億円減少して716億円となりました。その他の費用は、リスク分担型企業年金制度への移行に伴う損失や急激な金利上昇等による割引率の上昇に伴う日立エナジーの減損損失の計上等により、前年同期に比べて1,211億円増加して1,523億円となりました。

金融収益(受取利息を除く)は、前年同期に比べて50億円減少して99億円となり、金融費用(支払利息を除く)は、前年同期に比べて157億円増加して162億円となりました。

受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益は、前年同期と比べて1,268億円減少して4,745億円となりました。

受取利息は、前年同期に比べて62億円増加して176億円となり、支払利息は、前年同期に比べて158億円増加して353億円となりました。

税引前四半期利益は、前年同期に比べて1,364億円減少し、4,568億円となりました。

法人所得税費用は、前年同期に比べて419億円増加し、1,229億円となりました。

四半期利益は、前年同期に比べて1,783億円減少し、3,338億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて198億円減少し、416億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて1,585億円減少し、2,922億円となりました。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいます。また、当第3四半期連結累計期間の期首より、報告セグメントの区分を、デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズ、オートモティブシステム、日立建機、日立金属、その他の7セグメントへ変更しており、比較する前年同期の数値も新区分に組み替えています。

(デジタルシステム&サービス)

売上収益は、為替影響に加え、Lumada事業やGlobal Logic社が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べて12%増加し、1兆6,780億円となりました。

Adjusted EBITAは、一部プロジェクトにおけるコスト増等による減益影響があったものの、売上収益の増加等により、前年同期に比べて85億円増加し、1,883億円となりました。

(グリーンエネルギー&モビリティ)

売上収益は、為替影響や日立エネルギー及び鉄道システム事業が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べて18%増加し、1兆7,237億円となりました。

Adjusted EBITAは、エネルギー事業での一部プロジェクトにおけるコスト増等による減益があったものの、売上収益の増加や鉄道システム事業における収益性の改善等により、前年同期に比べて369億円増加し、919億円となりました。

(コネクティブインダストリーズ)

売上収益は、生活・エコシステム事業が海外家電事業の売却や中国でのロックダウンの影響等により減収となったものの、為替影響や計測分析システム事業及びビルシステム事業が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べて9%増加し、2兆1,703億円となりました。

Adjusted EBITAは、インダストリアルデジタル事業における成長投資や拡販活動に伴う販売費の増加による減益があったものの、売上収益の増加等により、前年同期に比べて414億円増加し、2,274億円となりました。

(オートモティブシステム)

売上収益は、半導体不足及び中国におけるサプライチェーンの混乱による操業度悪化の影響等の減収要因があったものの、為替影響や自動車メーカーの生産量の緩やかな回復等により、前年同期に比べて20%増加し、1兆3,772億円となりました。

Adjusted EBITAは、原材料価格高騰に伴う減益があったものの、売上収益の増加等により、前年同期に比べて25億円増加し、398億円となりました。

(日立建機)

売上収益は、日立建機(株)株式の一部を2022年8月に売却したことにより、従来日立建機セグメントに含めていた日立建機(株)が当社の持分法適用会社となったことから、前年同期に比べて34%減少し、4,751億円となりました。

Adjusted EBITAは、上記の日立建機(株)株式の一部売却の影響により、前年同期に比べて249億円減少し、432億円となりました。

(日立金属)

売上収益は、原材料価格高騰による価格スライドや為替影響等により、前年同期に比べて23%増加し、8,477億円となりました。

Adjusted EBITAは、売上収益の増加やコスト削減施策による収益性の改善等により、前年同期に比べて195億円増加し、430億円となりました。

(その他)

売上収益は、前年同期に比べて3%増加し、3,329億円となりました。Adjusted EBITAは、前年同期に比べて59億円減少し、94億円となりました。

国内・海外売上収益の状況

国内売上収益は、日立金属やオートモティブシステム、コネクティブインダストリーズ等が増収となったものの、日立建機(株)が当社の持分法適用会社になったこと等により、前年同期と同水準の2兆8,731億円となりました。海外売上収益は、日立建機(株)が当社の持分法適用会社になったことによる減収要因があったものの、為替影響に加え、日立エナジーや鉄道システム事業が堅調に推移したグリーン&モビリティセクター、自動車メーカーの生産量の緩やかな回復等により受注が増加したオートモティブシステム及びGlobalLogic社を買収したデジタルシステム&サービスセクターの増収等により、前年同期に比べて17%増加し、5兆2,356億円となりました。この結果、売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べて4%増加し、65%となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

流動性と資金の源泉

当第3四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取り組み並びに資金の源泉及び資金調達の方法に重要な変更はありません。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

買入債務が前年同期の473億円の増加に対して192億円の減少となったものの、売上債権及び契約資産の増減による収入が前年同期に比べて34億円増加したこと、棚卸資産の増減による支出が前年同期に比べて97億円減少したことに加え、法人所得税等の支払いが前年同期に比べて789億円減少したこと等により、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べて1,229億円増加し、3,800億円となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額(注1)が前年同期に比べて12億円減少して2,562億円の支出となり、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による支出が、前年同期にGlobalLogic Worldwide Holdings, Inc. 株式を取得したこと等により、前年同期に比べて8,902億円減少しました。また、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収入が、日立建機(株)株式を売却したこと等により361億円増加しました。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べて8,824億円減少し、1,452億円となりました。

(注)1.有形固定資産の取得及び無形資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却を差し引いた額。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

長期借入債務の純支出額(注2)が前年同期に比べて1,152億円減少したものの、短期借入金の純増減による収入が前年同期に比べて6,224億円減少したことに加え、自己株式の取得による支出が前年同期に比べて1,999億円増加したこと等により、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期の7,101億円の収入に対して、2,608億円の支出となりました。

(注)2.長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて95億円減少し、9,592億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べて1兆53億円増加し、2,348億円の収入となりました。

資産、負債及び資本

当グループの当第3四半期連結累計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

総資産は、為替影響による資産の増加要因があったものの、日立建機(株)が当社の持分法適用会社になったこと等により、前年度末に比べて6,064億円減少し、13兆2,810億円となりました。

有利子負債(短期借入金及び償還期長期債務を含む長期債務の合計)は、短期借入金は増加したものの償還期長期債務及び長期債務の減少により、前年度末に比べて719億円減少し、3兆547億円となりました。

親会社株主持分は、前年度末に比べて1,823億円増加し、4兆5,241億円となりました。この結果、親会社株主持分比率は、前年度末の31.3%に対して34.1%となりました。

非支配持分は、前年度末に比べて3,670億円減少し、6,464億円となりました。

資本合計は、前年度末に比べて1,846億円減少し、5兆1,705億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.58倍に対して0.59倍となりました。

(3) 経営方針

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。当第3四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上収益の2.9%にあたる2,324億円であり、内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
デジタルシステム&サービス	385
グリーンエネルギー&モビリティ	371
コネクティブインダストリーズ	614
オートモティブシステム	563
日立建機	95
日立金属	91
その他	14
全社及び消去	188
合計	2,324

(6) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動のあった主要な設備は、次のとおりです。

セグメントの内訳

(2022年12月31日現在)

セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)								従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	使用権資産	その他の 有形固定資産	建設 仮勘定	合計	
日立建機 (注)1	()								
日立金属 (注)2	()								26,902

(注)1. 当社の子会社であった日立建機(株)が、2022年8月23日付で当社の持分法適用会社となりました。これに伴い、日立建機セグメントに属する会社はなくなったため、同セグメントの設備はなくなりました。

(注)2. 2022年12月31日現在において、日立金属セグメントの資産を、売却目的保有に分類しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 注9. 売却目的で保有する資産」に記載しています。

国内子会社及び在外子会社

当社の子会社であった日立建機(株)が、2022年8月23日付で当社の持分法適用会社になったことにより、日立建機(株)の土浦工場、常陸那珂臨港工場及び常陸那珂工場は当社の国内子会社の設備ではなくなりました。

また、2022年12月31日現在において、日立金属(株)の安来工場及び茨城工場、(株)日立金属ネオマテリアル並びに Waupaca Foundry, Inc. を含む日立金属セグメントの資産を売却目的保有に分類しています。

(7) 設備の新設、除却等の計画

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末及び四半期連結累計期間末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度の設備投資（新設及び拡充。有形固定資産及び投資不動産受入ベース）の金額は、当第3四半期連結累計期間末において下表のとおり変更されています。なお、変更前の金額は、前事業年度の有価証券報告書提出日時点における設備投資計画の金額です。

セグメントの名称	当連結会計年度 設備投資計画金額 (億円)	
	変更前	変更後
デジタルシステム&サービス	650	620
グリーンエナジー&モビリティ	800	780
コネクティブインダストリーズ	760	700
オートモティブシステム	960	730
日立建機	160	298
日立金属	160	201
その他	270	210
全社及び消去	160	159
合計	3,920	3,700

- (注) 1. 上表は、使用权資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいます。
2. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定です。
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

(8) 将来予想に関する記述

「1 事業等のリスク」及び「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいます。将来予想に関する記述は、当社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 人材の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株)(注) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	938,083,077	938,083,077	東京、名古屋	単元株式数は100株
計	938,083,077	938,083,077	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2023年2月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含みません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月14日(注)	30,488,800	938,083,077	-	462,817	-	180,783

(注)自己株式の消却によるものです。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、2022年12月31日現在の相互保有株式の数を把握していないため、当社が相互保有株式の数を把握している2022年9月30日現在の状況を記載しています。

【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,777,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 944,512,500	9,445,125	-
単元未満株式	普通株式 2,281,577	-	-
発行済株式総数	968,571,877	-	-
総株主の議決権	-	9,445,125	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数5,300株及び議決権の数53個が、それぞれ含まれています。

【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	21,744,600	-	21,744,600	2.25
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	2,100	-	2,100	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	17,600	-	17,600	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	10,500	-	10,500	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区本駒込 二丁目28番8号	3,000	-	3,000	0.00
計	-	21,777,800	-	21,777,800	2.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	968,827	839,608
売上債権及び契約資産	7	2,978,149	2,568,812
棚卸資産		2,042,432	1,762,698
有価証券及びその他の金融資産	8	376,315	272,453
売却目的で保有する資産	5、9	-	1,187,829
その他の流動資産		233,708	306,414
流動資産合計		6,599,431	6,937,814
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	5	411,201	485,007
有価証券及びその他の金融資産	8	584,806	476,095
有形固定資産		2,478,901	1,699,648
のれん	5、13	2,153,706	2,120,916
その他の無形資産	5	1,257,128	1,222,574
その他の非流動資産	10	402,329	338,952
非流動資産合計		7,288,071	6,343,192
資産の部合計		13,887,502	13,281,006
負債の部			
流動負債			
短期借入金		1,234,119	1,530,140
償還期長期債務	8	336,418	217,531
その他の金融負債	8	294,047	280,356
買入債務		1,754,633	1,478,754
未払費用		738,030	573,669
契約負債		1,069,732	1,138,338
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5、9	-	467,695
その他の流動負債		427,087	395,580
流動負債合計		5,854,066	6,082,063
非流動負債			
長期債務	8	1,556,175	1,307,066
退職給付に係る負債	10	414,839	344,532
その他の非流動負債	8	707,145	376,749
非流動負債合計		2,678,159	2,028,347
負債の部合計		8,532,225	8,110,410
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		461,731	462,817
資本剰余金	5、8	46,119	-
利益剰余金	11	3,197,725	3,260,488
その他の包括利益累計額		639,263	804,355
自己株式		3,002	3,490
親会社株主持分合計		4,341,836	4,524,170
非支配持分	5、8	1,013,441	646,426
資本の部合計		5,355,277	5,170,596
負債・資本の部合計		13,887,502	13,281,006

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	12	7,346,665	8,108,796
売上原価		5,532,216	6,123,921
売上総利益		1,814,449	1,984,875
販売費及び一般管理費		1,329,989	1,457,376
その他の収益	5、13	100,377	71,658
その他の費用	5、10、13	31,127	152,309
金融収益	14	14,927	9,915
金融費用	14	553	16,260
持分法による投資損益		33,318	34,016
受取利息及び支払利息調整後税引前 四半期利益		601,402	474,519
受取利息		11,364	17,637
支払利息		19,510	35,337
税引前四半期利益		593,256	456,819
法人所得税費用		81,015	122,962
四半期利益		512,241	333,857
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		450,785	292,232
非支配持分		61,456	41,625
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	15		
基本		466.47円	306.99円
希薄化後		465.86円	306.66円

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		512,241	333,857
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		15,528	17,131
確定給付制度の再測定		-	17,232
持分法のその他の包括利益		255	641
純損益に組み替えられない項目合計		15,783	742
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		123,539	209,406
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		1,908	5,375
持分法のその他の包括利益		20,401	22,664
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		145,848	237,445
その他の包括利益合計		130,065	238,187
四半期包括利益		642,306	572,044
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		556,799	481,233
非支配持分		85,507	90,811

【第3四半期連結会計期間】
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		2,514,000	2,692,017
売上原価		1,884,836	2,022,364
売上総利益		629,164	669,653
販売費及び一般管理費		454,759	466,783
その他の収益		367	469
その他の費用		15,092	21,198
金融収益		6,452	7,103
金融費用		105	14,354
持分法による投資損益		9,914	7,339
受取利息及び支払利息調整後税引前 四半期利益		175,941	182,229
受取利息		3,699	6,329
支払利息		6,491	13,884
税引前四半期利益		173,149	174,674
法人所得税費用		25,322	41,663
四半期利益		147,827	133,011
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		128,341	119,717
非支配持分		19,486	13,294
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	15		
基本		132.80円	127.48円
希薄化後		132.63円	127.34円

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		147,827	133,011
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		5,252	1,126
確定給付制度の再測定		-	-
持分法のその他の包括利益		23	70
純損益に組み替えられない項目合計		5,275	1,196
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		83,130	343,067
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		29	6,117
持分法のその他の包括利益		4,416	15,534
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		87,575	352,484
その他の包括利益合計		82,300	351,288
四半期包括利益		230,127	218,277
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		190,616	199,983
非支配持分		39,511	18,294

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)								
	資本金	資本 剰余金 (注8)	利益 剰余金 (注11)	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分 (注8)	資本の部 合計
期首残高	460,790	84,040	2,710,604	273,561	3,493	3,525,502	932,730	4,458,232
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	4,718	4,718	-	-	-	-
四半期利益	-	-	450,785	-	-	450,785	61,456	512,241
その他の包括利益	-	-	-	106,014	-	106,014	24,051	130,065
親会社株主に対する 配当金	-	-	111,210	-	-	111,210	-	111,210
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	45,756	45,756
自己株式の取得	-	-	-	-	208	208	-	208
自己株式の売却	-	294	-	-	739	445	-	445
新株の発行	941	941	-	-	-	1,882	-	1,882
非支配持分との取引等	-	19,318	-	3,739	-	23,057	21,252	44,309
変動額合計	941	18,671	344,293	97,557	531	424,651	18,499	443,150
期末残高	461,731	65,369	3,054,897	371,118	2,962	3,950,153	951,229	4,901,382

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)								
	資本金	資本 剰余金 (注5)	利益 剰余金 (注11)	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分 (注5)	資本の部 合計
期首残高	461,731	46,119	3,197,725	639,263	3,002	4,341,836	1,013,441	5,355,277
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	50,205	50,205	-	-	-	-
四半期利益	-	-	292,232	-	-	292,232	41,625	333,857
その他の包括利益	-	-	-	189,001	-	189,001	49,186	238,187
親会社株主に対する 配当金	-	-	129,148	-	-	129,148	-	129,148
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	24,388	24,388
自己株式の取得	-	-	-	-	200,160	200,160	-	200,160
自己株式の売却	-	94	-	-	255	161	-	161
自己株式の消却	-	199,417	-	-	199,417	-	-	-
新株の発行	1,086	1,086	-	-	-	2,172	-	2,172
利益剰余金から 資本剰余金への振替	-	150,526	150,526	-	-	-	-	-
非支配持分との取引等	-	1,780	-	26,296	-	28,076	433,438	405,362
変動額合計	1,086	46,119	62,763	165,092	488	182,334	367,015	184,681
期末残高	462,817	-	3,260,488	804,355	3,490	4,524,170	646,426	5,170,596

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	512,241	333,857
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	397,833	405,975
減損損失	5,296	67,290
法人所得税費用	81,015	122,962
持分法による投資損益	33,318	34,016
金融収益及び金融費用	1,755	7,983
事業再編等損益	93,905	64,980
固定資産売却等損益	5,367	5,369
売上債権及び契約資産の増減(は増加)	123,450	126,910
棚卸資産の増減(は増加)	378,278	368,518
買入債務の増減(は減少)	47,330	19,233
未払費用の増減(は減少)	109,374	103,782
退職給付に係る負債の増減(は減少)	19,607	54,631
その他	52,217	1,436
小計	473,344	522,274
利息の受取	11,967	16,251
配当金の受取	12,253	17,634
利息の支払	19,901	34,490
法人所得税の支払	220,507	141,579
営業活動に関するキャッシュ・フロー	257,156	380,090
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	208,002	196,643
無形資産の取得	97,710	108,534
有形固定資産及び無形資産の売却	48,224	48,935
有価証券及びその他の金融資産(子会社及 び持分法で会計処理されている投資を含 む)の取得	927,074	36,873
有価証券及びその他の金融資産(子会社及 び持分法で会計処理されている投資を含 む)の売却	115,157	151,352
その他	41,677	3,514
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,027,728	145,277
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	1,104,163	481,670
長期借入債務による調達	38,165	77,730
長期借入債務の償還	248,983	173,272
非支配持分からの払込み	-	310
配当金の支払	111,232	129,102
非支配持分株主への配当金の支払	50,590	43,038
自己株式の取得	208	200,160
自己株式の売却	445	161
非支配持分株主からの子会社持分取得	21,607	274,687
その他	21	469
財務活動に関するキャッシュ・フロー	710,132	260,857
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	34,756	16,516
現金及び現金同等物の増減	25,684	9,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,886	968,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	990,202	959,299

6

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

株式会社日立製作所（以下、当社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。当社及び子会社からなる企業集団は、デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズ、オートモティブシステム、日立建機、日立金属、その他の7セグメントに亘って、製品の開発、生産、販売、サービス等、グローバルに幅広い事業活動を展開しています。

注2．作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。当要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しています。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす判断、見積り及びその基礎となる仮定は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

注3．主要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

注4 . セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位です。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記7区分に系列化しています。以下に記載する報告セグメントのうち、グリーンエナジー&モビリティ、コネクティブインダストリーズは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しています。事業セグメントの集約においては、各事業セグメントの売上収益に対するセグメント損益の利益率を用いて経済的特徴の類似性を判断しています。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりです。

- (1) デジタルシステム&サービス
デジタルソリューション(システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス)、ITプロダクト(ストレージ、サーバ)、ソフトウェア、ATM
- (2) グリーンエナジー&モビリティ
エネルギーソリューション(パワーグリッド、再生可能エネルギー、原子力)、鉄道システム
- (3) コネクティブインダストリーズ
ビルシステム(エレベーター、エスカレーター)、生活・エコシステム(家電、空調)、計測分析システム(医用・バイオ、半導体、産業)、産業・流通ソリューション、水・環境ソリューション、産業用機器
- (4) オートモティブシステム
パワートレイン、シャーシ、先進運転支援、二輪車用システム
- (5) 日立建機
油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械、保守・サービス、土木施工ソリューション、鉱山運行管理システム
- (6) 日立金属
特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料
- (7) その他
光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、社会イノベーション事業のさらなる進化と成長を実現し、サステナブルな社会の実現を目指すために事業体制の見直しを行い、当連結会計年度の期首から事業群の再編を行っています。当該再編に伴い、報告セグメントの区分を、デジタルシステム&サービス、グリーンエナジー&モビリティ、コネクティブインダストリーズ、オートモティブシステム、日立建機、日立金属及びその他の7区分へ変更しています。また、当該区分変更により、前第3四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。

当社は、2022年8月に日立建機(株)(日立建機)の株式の一部を譲渡しており、従来日立建機セグメントに含めていた日立建機及びその子会社は当社の持分法適用会社となりました。これに伴い、日立建機セグメントは当社の事業セグメントに該当しないこととなり、当第2四半期より株式譲渡後の日立建機及びその子会社に係る持分法による投資損益については「全社及び消去」に含めて開示しています。

また、当連結会計年度からのセグメント損益については、最高経営意思決定機関が、セグメントの経営資源の配分の決定及び業績の検討において主として利用する損益の測定値として、従来利用していた受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)から、Adjusted EBITAに変更し表示しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間			
	報告セグメント			
	デジタルシステム & サービス	グリーンエナジー & モビリティ	コネクティブ インダストリーズ	オートモティブ システム
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	1,380,135	1,426,487	1,842,133	1,146,744
セグメント間の内部売上収益	115,291	38,582	156,439	4,596
合計	1,495,426	1,465,069	1,998,572	1,151,340
セグメント損益	179,790	55,053	185,945	37,331

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間					
	報告セグメント				全社 及び 消去	合計
	日立建機	日立金属	その他	小計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	718,775	669,983	155,135	7,339,392	7,273	7,346,665
セグメント間の内部売上収益	1,591	20,866	168,183	505,548	505,548	-
合計	720,366	690,849	323,318	7,844,940	498,275	7,346,665
セグメント損益	68,176	23,478	15,428	565,201	10,002	575,203

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間			
	報告セグメント			
	デジタルシステム & サービス	グリーンエナジー & モビリティ	コネクティブ インダストリーズ	オートモティブ システム
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	1,555,957	1,683,733	2,023,418	1,373,442
セグメント間の内部売上収益	122,082	39,978	146,960	3,773
合計	1,678,039	1,723,711	2,170,378	1,377,215
セグメント損益	188,321	91,990	227,407	39,868

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間					
	報告セグメント				全社 及び 消去	合計
	日立建機	日立金属	その他	小計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	474,168	825,588	162,314	8,098,620	10,176	8,108,796
セグメント間の内部売上収益	946	22,138	170,622	506,499	506,499	-
合計	475,114	847,726	332,936	8,605,119	496,323	8,108,796
セグメント損益	43,226	43,054	9,479	643,345	19,112	624,233

セグメント損益はAdjusted EBITAで表示しています。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算した損益です。セグメント間取引は独立企業間価格で行っており、セグメント損益の「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用、事業再編等損益及び持分法による投資損益の一部等が含まれています。

セグメント損益の合計額から税引前四半期利益への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント損益	575,203	624,233
企業結合により認識した無形資産等の償却費	57,425	62,718
その他の収益	100,377	71,658
その他の費用	31,127	152,309
金融収益	14,927	9,915
金融費用	553	16,260
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	601,402	474,519
受取利息	11,364	17,637
支払利息	19,510	35,337
税引前四半期利益	593,256	456,819

注5 . 事業再編等

前第3四半期連結累計期間に生じた主な事業再編等は下記のとおりです。

(1) 日本国外の白物家電事業の再編

当社の子会社で、コネクティブインダストリーズセグメントに属する日立グローバルライフソリューションズ(株) (日立GLS)とArçelik A.S. (アルチェリク)は、2020年12月16日に合併会社の設立に合意し、株式譲渡契約を締結しました。

本契約に基づき、日立GLSは新会社を設立し、日本国外の白物家電事業を移管するとともに、2021年7月1日に新会社の株式の60%をアルチェリクに譲渡しました。売却の対価は、350百万米ドル(38,797百万円)です。株式譲渡後、新会社に対する日立GLSの所有持分の割合は100%から40%となり、新会社は当社の持分法適用会社となりました。

(2) GlobalLogic社の買収

当社は、「Lumada」のデジタルポートフォリオ強化を目的として、2021年3月31日にデジタルエンジニアリングサービスのリーディングカンパニーであるGlobalLogic Inc. (GlobalLogic社)の買収を決定し、当社の米国子会社Hitachi Global Digital Holdings LLC (HGDH社)及びHGDH社が本買収のために設立した子会社であるMergeCo H Global Inc. (SPC社)ならびにGlobalLogic社の親会社であるGlobalLogic Worldwide Holdings, Inc. (GlobalLogic Worldwide Holdings社)との間で買収に関する契約を締結しました。2021年7月13日、本契約に基づくGlobalLogic Worldwide Holdings社を存続会社としたSPC社の吸収合併を含む一連の手の結果、HGDH社はGlobalLogic Worldwide Holdings社の発行済み株式の100%を取得し、GlobalLogic Worldwide Holdings社及びGlobalLogic社は当社の完全子会社となりました。

GlobalLogic社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額及び取得日において認識されたのれんの価額の要約は、下記のとおりです。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	11,391
売上債権及び契約資産	30,266
その他の流動資産	2,692
非流動資産（無形資産を除く）	4,324
無形資産	
のれん（損金不算入）	822,173
その他の無形資産	231,130
合計	<u>1,101,976</u>
流動負債	134,272
非流動負債	45,454
合計	<u>179,726</u>
支払対価（現金）	<u>922,250</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

その他の無形資産には、顧客関係に係る無形資産227,424百万円が含まれています。顧客関係に係る無形資産は、売上収益成長率、EBITDA率、既存顧客の売上収益成長率、既存顧客の遞減率、割引率等の仮定に基づいて測定しています。

取得関連費用は、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上のその他の費用に3,874百万円計上しています。

当該取得に加え、当社の米国子会社Hitachi America Capital, Ltd.は、GlobalLogic社の借入金1,074百万米ドル（118,554百万円）の返済を行っています。

GlobalLogic社の取得日から2021年12月31日までの経営成績は重要ではありませんでした。

2021年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間の売上収益及び親会社株主に帰属する四半期利益に与える影響額は重要ではありませんでした。

なお、HGDH社は2022年4月1日付でHitachi Digital LLCに商号変更しています。

当第3四半期連結累計期間及び要約四半期連結財務諸表の承認日までに生じた主な事業再編等は下記のとおりです。

(1) 日立建機(株) (日立建機) 株式の売却

当社は、日本産業パートナーズ(株)が管理・運営・情報提供等を行うファンドがその持分の全てを保有する特別目的会社であるHCJホールディングス株式会社と、伊藤忠商事(株)がその持分の全てを保有する特別目的会社であるシトラスインベストメント合同会社が共同で出資する特別目的会社であるHCJIホールディングス合同会社との間で、当社の子会社で日立建機セグメントに属する日立建機の普通株式について、当社が保有する株式の一部を譲渡する契約を2022年1月14日に締結し、当該譲渡契約に基づく株式譲渡を2022年8月23日に完了しました。

その結果、日立建機に対する当社の所有持分の割合は51.4%から25.4%となり、日立建機は当社の持分法適用会社となりました。当社の売却の対価は、182,457百万円です。当社は、日立建機に対する支配の喪失に伴って認識した利益39,211百万円を、要約四半期連結損益計算書上、その他の収益に計上しています。また、要約四半期連結持分変動計算書の非支配持分との取引等には、日立建機が持分法適用会社となったことによる非支配持分の減少が含まれています。

前連結会計年度末日における日立建機の資産、負債及び資本は、下記のとおりです。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	87,583
売上債権及び契約資産	237,792
棚卸資産	368,267
有価証券及びその他の金融資産	62,193
その他の流動資産	8,421
流動資産合計	764,256
持分法で会計処理されている投資	26,662
有価証券及びその他の金融資産	63,197
有形固定資産	442,904
のれん	55,367
その他の無形資産	58,967
その他の非流動資産	29,321
非流動資産合計	676,418
資産の部合計	1,440,674
短期借入金	103,320
償還期長期債務	81,731
その他の金融負債	51,239
買入債務	144,531
未払費用	37,965
契約負債	9,967
その他の流動負債	24,893
流動負債合計	453,646
長期負債	229,487
退職給付に係る負債	17,622
その他の非流動負債	50,607
非流動負債合計	297,716
負債の部合計	751,362
親会社株主持分	318,069
非支配持分	371,243
資本の部合計	689,312
負債・資本の部合計	1,440,674

(2) Hitachi Energy Ltd(日立エナジー)株式の追加取得

当社は、2022年9月30日にABB Ltd(ABB社)との間で、当社の子会社でグリーンエナジー & モビリティセグメントに属する日立エナジーについて、当社が保有するコール・オプションの行使により、ABB社が保有する日立エナジーの発行済株式の19.9%を取得する株式譲渡契約を締結しました。

2022年12月28日、本契約に基づく株式の取得により、日立エナジーに対する所有持分の割合は80.1%から100%となり、日立エナジーは当社の完全子会社となりました。取得の対価は1,679百万米ドル(243,200百万円)です。

当該追加取得の結果、非支配持分の認識を中止し、取得の対価との差額を資本剰余金として認識しています。

(3) 日立金属㈱(日立金属)株式の売却

当社は、Bain Capital Private Equity, LP及びそのグループが投資助言を行う投資ファンドが持分の全てを間接的に所有する合同会社BCJ-51の完全子会社である㈱BCJ-52(公開買付者)との間で、当社の子会社で、日立金属セグメントに属する日立金属の普通株式に対して、以下の4点に関する公開買付不応募契約(本不応募契約とし、一連の取引を本取引とする)を、2021年4月28日に締結しました。

公開買付者は、本不応募契約に定める前提条件が充足された場合、日立金属の普通株式に対して公開買付け(本公開買付け)を実施し、当社は、当社が保有する日立金属株式の全て(当社売却予定株式)について本公開買付けに応募しないこと。

本公開買付けが成立し、公開買付者が本公開買付けにおいて日立金属株式の全て(ただし、日立金属が所有する自己株式及び当社売却予定株式を除く)を取得できなかった場合に、公開買付者及び当社は、日立金属に対して株式併合(本株式併合)の実施に必要な事項を議案とする株主総会の開催を要請し、当該議案に賛成の議決権を行使すること。

本株式併合の結果として公開買付者及び当社が日立金属株式の全て(ただし、日立金属が所有する自己株式を除く)を所有することになった後、実務上可能な限り速やかに、日立金属が、自己株式取得(本自己株式取得)を行うために必要な分配可能額を確保するため、日立金属が減資等(本減資等)を実施すること。

本減資等の効力発生後速やかに、当社は、本自己株式取得により、当社売却予定株式を日立金属に譲渡すること。

公開買付者は2022年9月27日に本公開買付けを開始し、本公開買付けは2022年10月25日に成立しました。本公開買付けが成立したことにより、上記株式併合等の関連する取引が実施され、2023年1月5日に売却が完了しました。当社の売却の対価は、382,042百万円です。

本取引の結果、日立金属に対する当社の所有持分の割合は、53.4%から0%となり、日立金属は当社の連結範囲から除外されました。当社は、日立金属に対する支配の喪失に伴って認識する利益約950億円を、当連結会計年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。また、当連結会計年度の連結持分変動計算書上、非支配持分が約2,720億円減少する予定です。

なお、2022年12月31日現在において、日立金属の保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しています。詳細は注9. 売却目的で保有する資産に記載しています。

日立金属は2023年1月4日付で株式会社プロテリアルに商号変更しています。

(4) 日立物流㈱(日立物流)株式の売却

当社は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.が間接的に保有・運営するHTSK Investment L.P.が発行済株式の全てを所有しているHTSKホールディングス株式会社(公開買付者親会社)の完全子会社であるHTSK株式会社(公開買付者)との間で、当社の持分法適用会社で、セグメント情報に含まれる「全社」に属する日立物流の普通株式(日立物流株式)に対して、以下の3点等に関する基本契約(基本契約に定めた一連の取引を本取引とする)を、2022年4月28日に締結しました。

公開買付者により、日立物流株式に対して実施される公開買付け(本公開買付け)の際に、当社は、当社が保有する日立物流株式の全て(当社売却予定株式)について本公開買付けに応募しないこと。

日立物流が実施する自己株式取得に応じて当社売却予定株式を売却すること。

当社は総額100億円の公開買付者親会社の議決権付き株式を取得(議決権比率10%)すること。

公開買付者は2022年10月28日に本公開買付けを開始し、本公開買付けは2022年11月29日に成立しました。当社の売却の対価は、約2,220億円を予定しています。

本取引において、当社売却予定株式の売却が行われた場合、日立物流は当社の持分法適用会社ではなくなる予定です。当社は、日立物流株式の売却に伴って認識する利益約1,400億円を、当連結会計年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。

なお、2022年12月31日現在において、日立物流に対する投資を売却目的保有に分類しています。詳細は注9. 売却目的で保有する資産に記載しています。

上記以外の重要な事業再編等は下記のとおりです。

(1) 鉄道信号関連事業の買収

当社の子会社で、グリーンエネルギー&モビリティセグメントに属するHitachi Rail Ltd. (日立レール社)は、鉄道信号システム事業をグローバルに拡大することを目的として、2021年8月3日、フランスのThales S.A. (Thales社)との間で、Thales社の鉄道信号関連事業の買収に関する契約を締結しました。日立レール社は、競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得を前提として、Thales社からカーブアウトされる鉄道信号関連事業の取得を、2023年後半に完了する予定です。対象事業の事業価値について、16億6,000万ユーロ(約2,348億円)で合意しており、最終的な取得の対価は別途調整の後決定されます。当該取引による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中です。

注6．現金及び現金同等物

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年12月31日
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	839,608
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	119,691
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	959,299

注7．売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は下記のとおりであり、貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2022年12月31日
売掛金	2,210,590	1,658,523
契約資産	623,766	807,189
その他	143,793	103,100
合計	2,978,149	2,568,812

その他には受取手形及び電子記録債権が含まれます。

注8．金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、売上債権、短期貸付金、未収入金、短期借入金、未払金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の金融資産

リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っています。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって見積っています。重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しています。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しています。

長期貸付金の公正価値は、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しています。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しています。

長期債務

長期債務の公正価値は、当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しています。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

2022年3月31日及び2022年12月31日現在において、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりです。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しています。

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日		2022年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
有価証券及びその他の金融資産				
リース債権	70,227	71,648	24,469	24,469
負債性証券	55,057	55,058	47,467	47,467
長期貸付金	1,650	1,650	414	414
負債				
長期債務(a)				
社債	357,548	357,468	250,000	247,331
長期借入金	1,207,825	1,207,727	1,019,012	1,015,850

(a) 長期債務は、要約四半期連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれます。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品は、当該商品の測定に際し使用した指標により以下の3つのレベル(公正価値ヒエラルキー)に分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

2022年3月31日及び2022年12月31日現在において、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりです。

2022年3月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	1,364	-	17,591	18,955
負債性証券	9,521	4,692	5,686	19,899
デリバティブ資産	-	63,596	-	63,596
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	282,025	2,144	106,041	390,210
合計	292,910	70,432	129,318	492,660
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	47,145	-	47,145
合計	-	47,145	-	47,145

2022年12月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	400	-	28,278	28,678
負債性証券	8,430	3,942	4,949	17,321
デリバティブ資産	-	79,692	-	79,692
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	218,009	-	94,313	312,322
合計	226,839	83,634	127,540	438,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	54,097	-	54,097
合計	-	54,097	-	54,097

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりです。

2021年12月31日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	120,718	6,054	87	126,859
四半期利益に認識した 利得(a)	2,269	105	4	2,378
その他の包括利益に認識した 損失(b)	1,803	-	-	1,803
購入及び取得	9,218	564	-	9,782
売却及び償還	5,504	871	-	6,375
連結範囲の異動による影響	25	229	-	254
レベル3からの振替(c)	1,278	-	-	1,278
その他	86	3	-	83
期末残高	123,509	5,626	91	129,226
期末に保有する金融商品に係る 未実現の利得(e)	2,236	120	4	2,360

2022年12月31日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	123,632	5,686	-	129,318
四半期利益に認識した 利得(a)	2,803	94	-	2,897
その他の包括利益に認識した 損失(b)	12,112	-	-	12,112
購入及び取得	20,407	514	-	20,921
売却及び償還	1,102	506	-	1,608
連結範囲の異動による影響	8,175	547	-	8,722
その他(d)	2,862	292	-	3,154
期末残高	122,591	4,949	-	127,540
期末に保有する金融商品に係る 未実現の利得(e)	2,792	94	-	2,886

- (a) 四半期利益に認識した利得は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書上の金融収益に含まれます。
- (b) その他の包括利益に認識した損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額に含まれます。
- (c) レベル3からの振替は、主として投資先が取引所に上場されたことに起因するものです。
- (d) その他には日立金属の資産を売却目的で保有する資産に振り替えた金額が含まれます。
- (e) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書上の金融収益に含まれます。

公正価値の測定は、当社の評価方針及び手続に従って、財務部門により行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。また、財務部門は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しています。検証の結果、金融商品の公正価値の毀損が著しい際は、部門管理者のレビューと承認を行っています。

(4) その他

当社及び当社の子会社において、非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識しています。

当社及び当社の子会社が非支配持分株主に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定されており、2022年3月31日現在における帳簿価額は、268,851百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書のその他の非流動負債に含まれています。

注9．売却目的で保有する資産

当社は、資産又は処分グループが、現状のままに直ちに売却が可能となり、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合において、売却目的保有に分類しています。売却目的保有に分類された資産又は処分グループは、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

2022年12月31日現在において、主に日立金属の保有する資産及び負債並びに日立物流に対する投資を、売却目的保有に分類しています。各取引の詳細は注5.事業再編等に記載しています。

2022年12月31日現在における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年12月31日
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	119,691
売上債権及び契約資産	177,250
棚卸資産	255,292
その他の流動資産	34,892
持分法で会計処理されている投資	99,409
有形固定資産	338,700
のれん	102,895
その他の非流動資産	59,700
合計	1,187,829
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
買入債務	193,164
その他の流動負債	149,228
非流動負債	125,303
合計	467,695

注10．従業員給付

（退職後給付制度の改訂）

2019年4月1日に当社及び当社の子会社が日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象にリスク分担型企業年金制度を導入して以降、日立企業年金基金に加入する他の子会社についてもリスク分担型企業年金制度への移行を進めており、2022年4月1日に43社が日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象として、リスク分担型企業年金制度を導入しました。これにより、日立企業年金基金に加入するほぼ全ての会社の年金制度が、確定給付型年金制度からリスク分担型企業年金制度へと移行したことになります。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

退職後給付に係る会計処理において、リスク分担型年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。2022年4月1日に子会社が導入したリスク分担型企業年金制度は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、当第3四半期連結累計期間において、制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額51,185百万円を、制度移行に伴う清算損として要約四半期連結損益計算書のその他の費用に計上しています。また、当該制度移行により要約四半期連結財政状態計算書のその他の非流動資産が49,334百万円減少し、退職給付に係る負債が1,851百万円増加しています。その他、当該制度移行が当連結会計年度の損益に与える影響は重要ではありません。

注11．剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間における配当金は下記のとおりです。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	53,175	利益剰余金	55.0	2021年3月31日	2021年6月2日
2021年10月27日 取締役会	58,035	利益剰余金	60.0	2021年9月30日	2021年11月29日

当第3四半期連結累計期間における配当金は下記のとおりです。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	62,870	利益剰余金	65.0	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年10月28日 取締役会	66,277	利益剰余金	70.0	2022年9月30日	2022年11月29日

注12. 売上収益

(1) 収益の分解

当社の売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、下記のとおりです。

当社は当連結会計年度の期首から報告セグメントの区分を変更しています。当該区分変更に伴い、前第3四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。報告セグメントの区分変更に係る詳細は注4. セグメント情報に記載しています。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間							
	日本	アジア	北米	欧州	その他	海外 売上収益	売上収益
デジタルシステム & サービス	1,046,568	132,253	159,892	124,902	31,811	448,858	1,495,426
グリーンエネルギー & モビリティ	266,288	303,149	239,688	481,352	174,592	1,198,781	1,465,069
コネクティブ インダストリーズ	985,849	717,997	148,658	96,804	49,264	1,012,723	1,998,572
オートモティブシステム	325,666	439,561	226,380	94,026	65,707	825,674	1,151,340
日立建機	154,758	135,633	136,201	112,654	181,120	565,608	720,366
日立金属	298,803	150,662	197,322	30,630	13,432	392,046	690,849
その他	269,406	41,231	4,123	6,197	2,361	53,912	323,318
小計	3,347,338	1,920,486	1,112,264	946,565	518,287	4,497,602	7,844,940
全社及び消去	463,516	24,591	3,396	5,182	1,590	34,759	498,275
合計	2,883,822	1,895,895	1,108,868	941,383	516,697	4,462,843	7,346,665

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間							
	日本	アジア	北米	欧州	その他	海外 売上収益	売上収益
デジタルシステム & サービス	1,055,289	180,415	241,082	162,641	38,612	622,750	1,678,039
グリーンエネルギー & モビリティ	259,876	308,177	324,179	590,459	241,020	1,463,835	1,723,711
コネクティブ インダストリーズ	996,722	799,236	196,427	150,350	27,643	1,173,656	2,170,378
オートモティブシステム	340,883	526,279	315,487	110,571	83,995	1,036,332	1,377,215
日立建機	80,640	83,040	94,671	80,460	136,303	394,474	475,114
日立金属	323,193	181,280	283,606	41,547	18,100	524,533	847,726
その他	276,242	42,999	4,612	6,314	2,769	56,694	332,936
小計	3,332,845	2,121,426	1,460,064	1,142,342	548,442	5,272,274	8,605,119
全社及び消去	459,668	28,446	1,747	6,040	422	36,655	496,323
合計	2,873,177	2,092,980	1,458,317	1,136,302	548,020	5,235,619	8,108,796

デジタルシステム&サービスセグメントは、フロントビジネス、ITサービス及びサービス&プラットフォームで構成され、それぞれの売上収益は前第3四半期連結累計期間においては、638,496百万円、597,534百万円、555,781百万円であり、当第3四半期連結累計期間においては、665,453百万円、630,540百万円、688,992百万円です(内部取引を含む)。フロントビジネス及びITサービスは主に日本で、サービス&プラットフォームは主に日本、北米及び欧州で展開されています。

当社の売上収益には、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益が含まれています。前第3四半期連結累計期間中及び当第3四半期連結累計期間中に認識された収益のうち、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益の額は、それぞれ1,108,452百万円及び1,240,892百万円です。

(2) 履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は下記のとおりです。

(デジタルシステム&サービス)

フロントビジネス及びITサービスにおいては、主にシステムインテグレーション、コンサルティング及びクラウドサービスが提供されており、サービス&プラットフォームにおいては、主にITプロダクツ及びソフトウェアが提供されています。

システムインテグレーション、コンサルティング及びクラウドサービス事業における長期請負契約等は顧客仕様に応じた製品及びサービスを顧客に対して一定期間に亘り提供しており、一定期間に亘って履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様(見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等)もしくは時の経過に応じて収益を認識しています。多くの契約はマイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

ITプロダクツ及びソフトウェア事業は、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点で履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

(グリーンエネルギー&モビリティ及びコネクティブインダストリーズ)

グリーンエネルギー&モビリティセグメントにはエネルギーソリューション事業、鉄道システム事業等の売上収益が含まれており、エネルギーソリューション事業はアジア、北米や欧州を中心に、鉄道システム事業は主に欧州でそれぞれ展開されています。

コネクティブインダストリーズセグメントにはビルシステム事業、生活・エコシステム事業、計測分析システム事業、産業・流通ソリューション事業等の売上収益が含まれており、ビルシステム事業は主に中国で、生活・エコシステム事業は主に日本で、計測分析システム事業は日本、アジア、北米や欧州を中心に、産業・流通ソリューション事業は主に日本でそれぞれ展開されています。

これらのセグメントにおける請負工事等に係る長期請負契約等は顧客仕様にに基づいた製品等を一定期間に亘り製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様(見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等)に応じて収益を認識しています。また、契約期間に応じて均一のサービスを提供しているメンテナンスサービス等は、時の経過に応じて収益を認識しています。多くの契約の支払条件は、マイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

また、コネクティブインダストリーズセグメントにおけるエレベーター、家電製品、計測分析装置及び産業用機器の販売等は、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点において履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

(その他)

オートモティブシステム、日立建機、日立金属セグメントにおける製品は、主に顧客に製品を販売し引渡が完了した時点において履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

これらのセグメントでのメンテナンスサービス等は、契約期間に応じて均一のサービスを提供しているため、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

注13．その他の収益及び費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
固定資産損益	5,124	5,204
減損損失	5,296	67,290
事業再編等損益	93,905	64,980
特別退職金	3,827	3,901

減損損失は、主に有形固定資産、のれん及びその他の無形資産に係る減損です。事業再編等損益には、支配の獲得及び喪失に関連する損益、投資先への重要な影響力の獲得及び喪失に関連する損益等が含まれています。

その他の費用に含まれている前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業構造改革関連費用は、それぞれ9,123百万円及び71,191百万円です。事業構造改革関連費用には、減損損失及び特別退職金が含まれています。また、当第3四半期連結累計期間のその他の費用には、子会社のリスク分担型企業年金制度への移行に伴う清算損51,185百万円が含まれています。詳細は注10．従業員給付に記載しています。

当第3四半期連結累計期間における減損損失には、グリーンエナジー&モビリティセグメントにおいて計上した減損損失38,446百万円が含まれています。主な内容は、パワーグリッド事業において急激な金利上昇等による割引率の上昇に伴い計上したのれんに係る減損損失38,394百万円です。回収可能価額は、使用価値に基づき、減損損失を認識した2022年9月30日時点で10,600百万米ドル(1,534,986百万円)と評価しています。当該使用価値を算出するにあたっては、加重平均資本コストを基に算出した割引率13.2%(税引前)で現在価値に割引いています。

注14．金融収益及び費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における金融収益及び費用の主な内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受取配当金	5,771	7,791
為替差損益	4,929	9,388

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における受取配当金はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものです。

注15. 1株当たり利益情報

基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
平均発行済株式数	966,384,756株	951,926,474株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	516,398	417,340
譲渡制限付株式	713,890	560,466
譲渡制限付株式ユニット	35,737	35,727
希薄化後発行済株式数	967,650,781株	952,940,007株
親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	450,785	292,232
希薄化効果のある証券	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益	450,785	292,232
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	466.47円	306.99円
希薄化後	465.86円	306.66円

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
平均発行済株式数	966,451,638株	939,139,584株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	499,000	417,340
譲渡制限付株式	671,546	525,766
譲渡制限付株式ユニット	29,052	24,216
希薄化後発行済株式数	967,651,236株	940,106,906株
親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	128,341	119,717
希薄化効果のある証券	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益	128,341	119,717
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	132.80円	127.48円
希薄化後	132.63円	127.34円

注16．偶発事象

訴訟等

2017年11月に、日本の子会社は、一次下請けとして請け負ったマンション(以下、本件マンション)の杭工事において一部不具合が懸念されることにより生じた費用等につき、日本の発注者から、本件マンション施工会社、日本の子会社及び杭工事二次下請施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を支払うよう求める訴訟の提起を受けました。その後、2018年7月に請求額を約510億円に変更する旨の申立てを受け、2022年9月に請求額を約505億円に変更する旨の申立てを受けました。

これに関連して、2018年4月に、本件マンション施工会社から、日本の子会社及び杭工事二次下請施工会社に対し、上記訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る損害につき、損害賠償として約496億円を支払うよう求める訴訟の提起を受け、2018年7月に請求額を約548億円に変更する旨の申立てを受けました。日本の子会社は、これらの請求に対し見解を主張していく方針ですが、一切の支払義務を負わないとの確証はありません。

2017年12月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラントの性能不良による逸失利益等として263百万ユーロ(37,213百万円)及びこれに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領しました。また、2022年12月31日現在、損害賠償等請求額は270百万ユーロ(38,202百万円)に変更となっています。欧州の子会社は、この訴えに対して争う方針ですが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はありません。

当社及び子会社が実施する事業再編等において、事業再編後に契約条件に基づき価格が調整されるプロセスが含まれる場合があります。また、当社及び子会社が提供した製品及びサービスに関し欠陥や瑕疵等が発生する場合があります。これらの事業再編における価格調整並びに、製品及びサービスに関する補償等の結果、支払が生じる可能性があります。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においてその影響額は未確定であり、罰金、課徴金又は訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性があります。

上記の他、当社及び子会社に対し、訴訟を起こされています。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えています。

注17．要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2023年2月9日に執行役社長兼CEO小島啓二により承認されています。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 1株当たりの金額.....70.0円
- (2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月29日
- (3) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、上記決議に基づく配当金の総額は、66,277百万円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社 日立製作所
執行役社長 小島啓二殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤間 康司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大関 康広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 伸也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。